

（寄稿）

# 宿題とは何か

～ ミクロな視点から学校文化を読み解く ～



宮崎 麻世 (みやざき まよ)

EduPorte 株式会社代表取締役

15年間、福岡市小学校教諭として勤務。途中、在職のまま九州大学大学院で教育学修士号を取得。宿題についての論文をまとめる。差し迫る時代の変化と学校教育の課題解決に立ち向かうべく、2023年に退職、起業。同年12月にEduPorte株式会社を設立。福岡を中心に学校と社会を持続的につなぐプロジェクト開発を行っている。

## 1 はじめに

宿題とは何か。研究者として、そして教師としてこの問いと向き合ってきた。そして宿題というミクロな視点から、現在の教育界の構造を垣間見ることができると考えている。本稿は宮崎（2022）を土台として論述する<sup>1)</sup>。

宿題というキーワードは多くの人に馴染みがあるにも関わらず、その学術研究は少なく、明確な定義はなされていない。教育基本法にも学校教育法にも宿題という言葉は登場しておらず、学習指導要領にも宿題という言葉は登場しない。しかし、宿題が行われている実態として、ベネッセの学習指導基本調査によると、宿題は、日本の約94.6%の教師が毎日出している実態があり、その内容としては、計算や漢字などの反復練習が96.1%となっている<sup>2)</sup>。

このように多くの教師が毎日行っている宿題であるが、定義が無いにも関わらず「あたりまえ」に存在している現状がある。こういった事項は学校教育の中に溢れかえっていると推測できる。宿題について問い直しを通して、学校の「あたりまえ」を見直す一助となれば幸いである。

## 2 宿題の歴史

佐藤（1987）によると、現代の宿題が生まれたのは1900年代初頭であり、学校での授業時間では教授内容の必要最小限のすべてを習得させることが困難であったため、漢字学習や演算については家庭での練習が求められたという<sup>3)</sup>。

自身の研究でもデータベースを用いて宿題を主な検索語として調査したところ、佐藤の主張と重なっていた。興味深いことには、1955年頃から宿題に関する記事は急増しており、1965年頃まで続いている。この頃の記事を見てみると、「宿題廃止論」が活発になっていた。しかし、1970年以降は宿題に関する記事も減り、廃止論の議論も下火になっている。

宿題は、このような変遷を経つつも、1900年代初頭からその内容も大きく変わらず、約120年以上続いている。

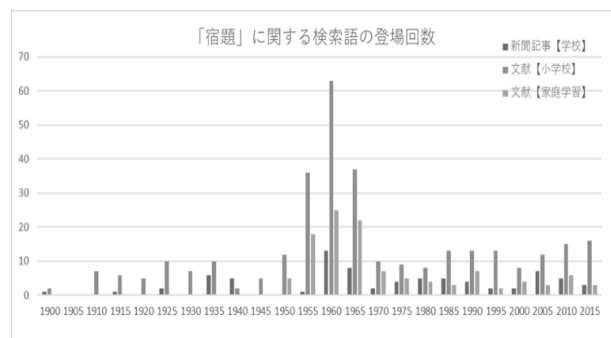


図1 「宿題」に関する検索語の登場回数 (5年毎)

## 3 宿題からみた学校と家庭の関係

宿題は一般的な認識では、学校で課して家庭で取り組み学校に提出する、というものである。2者間を行き来するからこそその複雑性もあり、この2者の関係について3人の研究者の分析を参考に宿題についても論じていくこととする。

山村（1993）は、学校の家庭の関係について、宿題・給食・PTAの観点から検討し、学校からの発信

の方が家庭からの発信を凌駕し、家庭が学校の指示に従う関係になっていると述べた。また、親は学校に異を唱えることをせず、むしろ教師に頼んで学校の規則として子どもを規制することを好む傾向があったという<sup>4)</sup>。

倉石(2005)は、高知や大阪で起こった解放教育について、家庭と学校との関係について宿題を視点として論じ、教育の一部を主として家庭という外部に依存(委託)せざるを得なかったこと、宿題を成り立たせている条件はこの構図の成否であること、家庭という無償労働の調達に成功していることを明らかにした<sup>5)</sup>。

丸山(2016)は、宿題に学校教育の家庭依存がみられるという立場から調査を行い、その結果、学校教育が家庭に依存することに不平等性が指摘されたことを明らかにした<sup>6)</sup>。

家庭での教育や学習支援が難しかった時代には家庭が学校に依存する傾向にあったが、現在は時代の変化からその関係は崩れていると言えるだろう。その中でも形が変わらぬまま宿題が存在していることは、大きな課題の1つであると考えます。

#### 4 宿題の効果

宿題について論じるにあたり「効果」があるのか、という問いは常に表出してくる。宿題の効果についての研究にも触れておくこととする。

国立教育政策研究所は、全国学力・学習状況調査(2019)の結果から、家庭学習についても分析を行っている。ただし、この調査においては、宿題という言葉ではなく、家庭学習として調査されていることに留意しておく必要がある。学習習慣に関わる分析として「家で自分で計画を立てて勉強している」「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たり1時間以上勉強をする(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)」の項目に肯定的な回答を示している児童生徒の方が、平均正答率が高いという結果が出ているという<sup>7)</sup>。

耳塚ら(2014)は、平成25(2013)年度の全国学力・学習状況調査の結果から、家庭の経済状況等を含め、家庭・地域・学校・施策等が児童生徒の学力等とどのように関係しているのか、分析を行い、学力は児童生徒の社会経済的背景(SES)および学習時間の量によって規定され、SESが高く、学習時間が多いほど学力が高いこと、学力はSESに規定されつ

つも学習時間の多さが高い学力の獲得に対して独立した効果を持っていること、宿題をする児童生徒ほど高い学力を得ることができること、を明らかにした<sup>8)</sup>。さらに、どのような学校の取り組みが学力格差を縮小するかを分析し、教員間で「家庭学習の共通理解」をしている学校ほど、児童生徒の学力格差が小さいという結果を得ている。

また、米国においてHarris Cooperら(2006)は、多すぎない宿題は効果的であり、年齢が上がるほど宿題は効果的になること、小学生に宿題を課すのは時間管理と勉強の習慣を身につけさせる意味合いのほうが強いことを明らかにした<sup>9)</sup>。

これらの研究から宿題に一定の効果は認められていると言えるが「宿題の内容はどのようなものだったのか」など、前提が同一ではないことやアンケート調査の結果分析のみであることから「家庭学習」や「学習時間の量」との混在が見られることが予想され、宿題そのものの効果を測定しているとは言い切れない側面があると考えます。

#### 5 調査・結果

前述したとおり、宿題についての先行研究は少なく、定義づけされたものは存在していない。

本研究においてはここまでの調査を踏まえ、実際に教師と保護者が宿題に対してどのような意識を持っているのか、フォーカス・グループ・インタビュー(FGI)の手法を用いて、質的研究を行うこととした。FGIは探索的な研究をする場合に最も適していると言われており「前提となる事項」を知ることが目的としている。

2019年11月に調査対象となる教師5名(表1)、保護者5名(表2)を適切な手続きを経て集め、FGIを2度行った。2度の調査で表出した、合計544回の発話について質的分析を行った。尚、分析の妥当性が得られるよう、分析内容についてはFGI参加者

表1 教師 FGI の参加者と質問紙結果 (2019 年時点)

項目	教諭A	教諭B	教諭C	教諭D	教諭E
性別	男性	女性	女性	男性	女性
年代	20代	30代	30代	40代	50代
教職経験年数	2年	10年	12年	16年	30年
本年度の担当	4年生	特別支援学級	2年生	6年生	4年生
平均出勤時間	8時	8時10分	8時	7時50分	7時50分
平均退勤時間	20時	18時	18時	19時30分	21時
休日出勤	よくある	たまにある	あまりない	たまにある	よくある
宿題の確認					
要する時間(1日)	約60分	約40分	約30分	約40分	約15分
宿題の頻度	必ず出す	必ず出す	必ず出す	必ず出す	必ず出す

表2 保護者 FGI の参加者と質問紙結果 (2019 年時点)

項目	保護者1	保護者2	保護者3	保護者4	保護者5
性別	女性	女性	女性	男性	女性
年代	30代	40代	40代	40代	40代
小学生の子ども	1年生	5年生	5年生	5・5年生	3・6年生
小学生以外の子	なし	14歳	13・17歳	13・15・18歳	なし
宿題を見る頻度 (子が宿題をしているときにそばにいる)	多い	多い	多い	多い	少ない

全員に確認を行い、内容の齟齬がないか承諾を得ている。以下、数名の結果を抽出して結果述べる。詳細については宮崎 (2022) を参照して欲しい。

A 教諭の場合は、自身の価値観と宿題の取り組ませ方に矛盾が見られた。普段の労働時間も長く、経験も少ないことから、宿題の目的について考える余裕や機会が少なかった。

C 教諭の場合は、宿題については、やるべきことをやる習慣をつけることや家庭学習の習慣をつけることに目的の主眼を置いていた。また教諭 C の特徴として、子どものためにしてあげたいという思いや保護者からの要望、自己の負担感の間で非常に葛藤している姿が明らかになった。

保護者 1 の場合は、子どもが 1 年生であることから、さほど親も子ども宿題への負担感を感じていないという。基本的に宿題に親は関わらないと考えており、その理由として怒ってしまうことや自分に勉強の自信がないことが挙げられていた。また、子どもに寝る時間や遊ぶ時間を大切にしてほしいと考えていた。

保護者 4 の場合自身も子どものころ宿題が嫌い価値を感じておらず、子どもが嫌々やっている宿題は苦痛でしかなく学力にもなっていないと考えていた。強制ではなく興味が大切で、興味をもったことに取り組むことで自主性が育つと考えていた。宿題に価値を感じていないが、当たり前だった習慣がなくなることには不安を感じるという。

計 10 名の意識は宿題の捉え方は、教師と保護者ともに個々によって異なっており、大多数の教師がおよそ毎日行っている教育活動であるにも関わらず、双方にとって不安定に存在している宿題の様相が明らかになった。

## 6 考察

このような研究結果を踏まえ、宿題に含まれる 8 つの概念の視点ごとに整理を行い、考察を行った。その結果、次の 3 点について述べる。

### ① 宿題の目的

【a 学力の定着】【c 内容】【d 必要性】の 3 つの項目に関して、保護者は効果や目的が明確になっていないことにより疑問を感じており、教師は目的について疑問を持つ時間的ゆとりもないことや学校文化により「当たり前」となり慣習的に行っていることが明らかになった。教師は宿題の目的について議論し、保護者とその目的について共有していくことが必要であると指摘できる。

### ② 学校教育と家庭教育の捉え方

現在の宿題の在り方は、教師は子どもや家庭の差がある中で全員の学力向上のために家庭教育に強い関わりを持つようとしているが、保護者はそれぞれの家庭教育を実践していこうとしており、すれ違っている様相が浮かびあがった。ただし本調査に協力を得られた保護者が、そもそも時間を割いてインタビューに参加するという点において、子どもの教育に強い関心を持っているということに留意しておく必要がある。

時代の変化や個々の価値観の違いから、この差異については学校の役割から見直していく必要性があると考えられる。

### ③ 負担感

【g 負担感】について、教師は自己の負担感と宿題の目的のバランスをとろうとしている姿が見受けられた。また宿題以外の業務の負担感との兼ね合いもあることがわかった。保護者は子どもや自身が負担感を持たない程度の宿題を望み、家庭生活においてゆとりがあることを望んでいた。また自身の負担感も減らしたいと考えているが、宿題が減ることで不安が生じることも案じていた。

双方に大きな負担感を孕んでいたため、負担感ではなく効力感になる営みに変化させることが必要であると考えられる。

## 7 結論

本研究では、教師と保護者ともに宿題についての捉え方は個々によって異なっており、その価値観も揺らぎながら存在していることや、宿題は目的が不明確であること、教師と保護者の学校教育と家庭教育の捉え方にずれが生じていること、宿題は双方に負担感を含んでいることを明らかにした。

本研究において課題はあるが、宿題そのものを捉えようとした研究は少なく、宿題について教師と保護者の意識という視点から新たな知見を示したことは意義深いと考える。慣習となっている「当たり前」が学校教育には多く存在しており、問い直していくことは学校教育を発展させていく1の視点となると考える。

また、宿題は誰もが認知している学校と家庭を行き来するツールであることから、宿題という視点を通して現在の学校教育や家庭教育の在り方を紐解いていく可能性も秘めていると考える。

教師の役割とは何か、それが明白でないまま日々奔走する教師たち。あまりの忙しさに立ち止まり問い直す余裕がないシステムに課題があると考えている。まずは立ち止まり、問い直そう。しかし、宿題1つを議論している場合でもない。そもそも「教育」とは何か、そして「学校」とは何か。そんなことを社会全体で対話していく必要があると考えている。

#### 参考文献

- 1) 宮崎麻世 (2022) 「小学校における宿題に対する教師と保護者の意識に関する考察」『学校改善研究紀要』 27-41
- 2) ベネッセ教育総合研究所 (2023) 小中高校の学習指導に関する調査 2023
- 3) 佐藤秀夫 (1999). 「『宿題』はなぜ生まれたのだろう」『おそい・はやい・たかい・ひくい Number 2』 ジャパンマニシスト 17-22.
- 4) 山村賢明 (1993). 『家庭と学校』 放送大学教育振興会.
- 5) 倉石一郎 (2005). 「<宿題>から見た解放教育－教育総動員体制論序説」『東京外国語大学論集 第 71 号』 181-196.
- 6) 丸山啓史 (2016). 「1960 年代におけるランドセル通学廃止の経過－宿題にみられる学校教育の家庭依存に関わって－」『子ども社会研究』 22, 155-171
- 7) 国立教育政策研究所 (2019). 「平成 31 年度 (令和元年度) 全国学力・学習状況調査 報告書 質問紙調査」 102-103, 180- 182.
- 8) 国立大学法人お茶の水女子大学 (2014). 「平成 25 年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」 83-118. ※第 4 章において耳塚寛明・中西啓喜ら「家庭の社会的背景による不利の克服」執筆  
[https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukou/kannren\\_chousa/pdf/hogosha\\_factorial\\_experiment.pdf](https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukou/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf) (2021. 8. 29)
- 9) Cooper, H., Robinson, J. C., & Patall, E. A. (2006). Does homework improve academic achievement? A synthesis of research, 1987-2003. Review of educational research, 76(1), 1-62.

#### 竹谷出版学術ジャーナル『教育への扉』

第 4 巻, 第 3 号

発行日: 2024 年 12 月 24 日

発行元: 竹谷出版 (竹谷教材株式会社出版事業部)